事例No.	1069
公表年度	R2
団体の属性	都道府県
団体名	滋賀県

事例区分	公営企業

タグ	・病院事業 ・ICT ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	ICTの活用

事例内容・タイトル

遠隔病理事業

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

病院：事例30

○ 事例名等

事例名	遠隔病理事業
団体名	滋賀県（滋賀県立総合病院）
事業名【事業区分）	遠隔病理事業

○団体及び事業の概要

行政区域内人口（人）	1,420,080人	行政区域内面積（㎢）	4,017.38km2
事業開始年月日	昭和45年12月1日	経営形態	公営企業法財務適用
許可病床数（病床種別）	535	稼働病床数（病床種別）	535
診療科数	29	特殊診療機能（※2）	ド、透、I、ガ
指定病院の状況（※3）	救、臨、がん、地	看護配置	7 ： 1
職員数(人)	793	経常収支比率（%）	97.2
医業収支比率（%）	89.9%	病床利用率（許可病床）（%）	435.8

※上記表中の「行政区域内人口」は、平成31年1月1日時点。「行政区域内面積」は、平成30年10月1日時点。それ以外の計数は、H31年3月末時点。
※2　ド…人間ドック　透…人工透析　I…ICU・CCU　未…NICU・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン
※3　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院
災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

1．取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景
　がんの確定診断に必要な病理医が不足しており、病理医のいる施設でも一人病理医という状態で、充足していない病院が圧倒的に多い状況にある。病理医のいない場合、衛生検査所へ標本作製依頼と診断の斡旋を行うが、診断返却が遅い、術中迅速診断が受けられない問題がある。また、病理医のいる場合でも全分野に精通はできず、ひとりの病理医への負担が大きくなる。
　この十数年間で顕微鏡や、情報・コミュニケーション技術（ICT）は劇的に進化し、撮影した画像データを電送し、遠隔地で病理診断が可能となった。

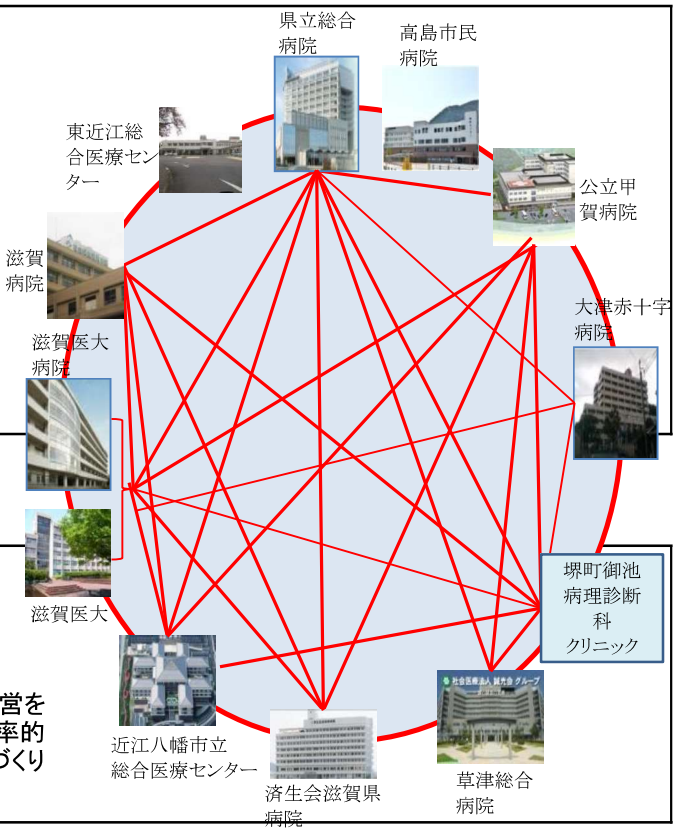


時期	取組内容
平成22年6月	・総務省の地域ICT利活用広域連携事業に採用
平成23年5月	・第1回滋賀県病理ICT協議会開催
平成23年11月	・厚生労働省「地域医療再生臨時特例交付金」採択
平成24年	・周辺機器購入設置
平成25年7月	・本格稼働（13機関）
令和1年10月	・14機関での運用

2. 取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい
14機関をネットワークで結び、病理医不在の病院でも病理診断できるシステムを構築した。

(2)効果
令和元年度は合計120件の診断を行った。
術中迅速診断数58件、意見コンサルタント55件、その他7件。



3. 他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点
システムの構築により、医師への負担軽減・医療精度の向上に寄与したと考えられる。

(2)今後の課題等
全国的なネットワークとするため、ネットワークの運営を民間事業者に移行したところであり、今後はより効率的な運営と電子カルテとのデータ連携などの仕組みづくりも必要となる。

〇問合せ先

担当課	滋賀県病院事業庁経営管理課		
TEL	077-582-5233	MAIL	nb00@pref.shiga.lg.jp